

国立大学法人京都教育大学の中期計画新旧対照表

現 行	変 更 案	変更理由
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>【10】就職支援を強化するために、<u>教育支援センターの</u>実地教育部門及び就職・キャリア支援部門と関連する委員会とが連携するとともに、入試区分ごとの履修状況、就職状況等のデータを一元的に管理・活用する。また、進路指導を充実させるため、1回生から指導教員等による年2回の進路面談等を実施する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>【10】就職支援を強化するために、<u>教職キャリア高度化センター</u>と関連する委員会とが連携するとともに、入試区分ごとの履修状況、就職状況等のデータを一元的に管理・活用する。また、進路指導を充実させるため、1回生から指導教員等による年2回の進路面談等を実施する。</p>	<p>平成30年4月1日付けで附属教育実践センター機構を教育創生リージョナルセンターへと組織改正し、機能の強化を図るため。併せて機構の下に置く教育支援センターと教職キャリア高度化センターの機能を強化した新たな教職キャリア高度化センターとするため。</p>
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【24】組織的な共同研究や研究プロジェクトの成果を<u>附属教育実践センター機構の各センター</u>の事業等を通して社会に還元する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【24】組織的な共同研究や研究プロジェクトの成果を<u>教育創生リージョナルセンター機構</u>の事業等を通して社会に還元する。</p>	<p>平成30年4月1日付けで附属教育実践センター機構を教育創生リージョナルセンターへと組織改正し、機能の強化を図るため。</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>【30】京阪奈三教育大学の連携により、教員養成・研修の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成及び教員研修の課題に協働して取り組み、平成29年度までに各連携拠点で開発されたプログラム等を点検・実施し、平成30年度以降は、その成果に基づき各連携拠点の機能を充実させて運営を継続しつつ、京阪奈地域におけるリージョナル・レベルでの教員養成・研修高度化のための連携モデルを構築する。また、教職キャリア高度化センターを核として、<u>定期的</u>に開かれる「<u>教職キャリア高度化センター運営会議</u>」等を通じた京都府・市教育委員会との連携・協働により、初任期の教員支援や教員研修高度化のための<u>インターネットを通じたWebポートフォリオシステム</u>やWeb講義等の事業を推進する。平成28年度には大阪教育大学と奈良教育大学の教員も参加したWeb講義を実施する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>【30】京阪奈三教育大学の連携により、教員養成・研修の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成及び教員研修の課題に協働して取り組み、平成29年度までに各連携拠点で開発されたプログラム等を点検・実施し、平成30年度以降は、その成果に基づき各連携拠点の機能を充実させて運営を継続しつつ、<u>地域の教育委員会と連携・協働し、現職教員の教育・研修機能を強化するとともに現職教員の「働き方改革」に貢献するための先進的な研修手法の開発と活用をめざし、京阪奈地域におけるリージョナル・レベルでの教員養成・研修高度化のための連携モデルを構築する。また、センター機構の組織整備により機能強化した教職キャリア高度化センターを核として、京都府・市教育委員会との連携・協働により、初任期の教員支援や教員研修高度化のためのICTを活用した初任期支援システムやWeb講義等の事業を推進する。平成28年度には大阪教育大学と奈良教育大学の教員も参加したWeb講義を実施する。</u></p>	<p>平成30年4月1日付けで附属教育実践センター機構を教育創生リージョナルセンターへの組織改正を実施し、教員養成から現職教員支援を行うリージョナルセンターへと抜本的機能強化を図ることに伴い、従来の教職キャリア高度化センター運営会議を改組するとともに、地域の教育委員会からの委員が参加した「<u>連携事業運営会議</u>」を新たに発足させ、これまでより一層連携・協働した教員養成と現職教員支援の機能強化を進めることとしたことから変更を行うものである。</p> <p>初任期支援システムについては、インターネットを通じたWebポートフォリオシステムから、より初任期教員を支援する包括的なものに広げることとしたため変更案の表記に改める。（なお、本取組は、機能強化経費による予算措置を財源として実施する。）</p>